



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東名

上場会社名 豊和工業株式会社  
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂野 和秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-408-1001  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,364	△5.3	31	△88.0	130	△68.4	△66	—
27年3月期	23,623	1.4	264	△73.9	414	△60.2	570	△51.7

(注) 包括利益 28年3月期 △866百万円 (—%) 27年3月期 1,091百万円 (△21.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△5.32	—	△0.4	0.5	0.1
27年3月期	45.58	—	3.6	1.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,177	15,583	61.8	1,243.97
27年3月期	26,560	16,700	62.8	1,333.13

(参考) 自己資本 28年3月期 15,571百万円 27年3月期 16,687百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	84	△297	224	2,963
27年3月期	2,035	△1,181	△569	2,989

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	250	43.9	1.6
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	250	—	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		61.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.1	100	—	150	—	110	—	8.79
通期	21,000	△6.1	420	—	500	284.6	410	—	32.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	12,548,134 株	27年3月期	12,548,134 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	30,821 株	27年3月期	30,402 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,517,506 株	27年3月期	12,527,960 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,502	△5.5	△87	—	70	△78.9	△100	—
27年3月期	20,643	1.6	122	△85.8	335	△63.5	515	△52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△8.05	—
27年3月期	41.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	24,121		14,118		58.5	1,127.93		
27年3月期	25,345		15,088		59.5	1,205.39		

(参考) 自己資本 28年3月期 14,118百万円 27年3月期 15,088百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	5.7	60	—	150	—	130	—	10.39
通期	18,300	△6.2	330	—	450	542.9	400	—	31.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国経済の減速・停滞などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、連結売上高は、工作機械が減少したため、前連結会計年度に比較し 5.3%減の 22,364 百万円となりました。利益については、自動車関連メーカー向け専用工作機械の減収、採算の悪化などにより、営業利益は前連結会計年度に比較し 88.0%減の 31 百万円、経常利益は前連結会計年度に比較し 68.4%減の 130 百万円となりました。特別損失に関係会社出資金評価損 247 百万円などを計上した結果、66 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は 570 百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。

#### (事業分野別売上高)

##### ①工作機械関連

###### 工作機械

自動車関連メーカー向け専用工作機械及び小型汎用工作機械がともに減少したため、前連結会計年度に比較し、12.6%減の 6,877 百万円となりました。

###### 空油圧機器

チャック、シリンダがともに減少したため、前連結会計年度に比較し、6.1%減の 2,050 百万円となりました。

###### 電子機械

国内、海外向けがともに増加したため、前連結会計年度に比較し、26.0%増の 634 百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、9.4%減の 9,562 百万円となりました。

##### ②火 器

国内向けが減少したものの、海外向けが増加したため、前連結会計年度に比較し、1.8%増の 4,466 百万円となりました。

##### ③特装車両

清掃車両が減少したため、前連結会計年度に比較し、1.5%減の 2,156 百万円となりました。

##### ④建 材

防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較し、9.4%減の 2,355 百万円となりました。

##### ⑤不動産賃貸

土地の賃貸が増加したため、前連結会計年度に比較し、1.7%増の 462 百万円となりました。

##### ⑥国内販売子会社

鉄鋼製品の需要が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、9.4%増の 2,386 百万円となりました。

##### ⑦そ の 他

国内連結子会社が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較し、22.3%減の 973 百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後につきましては、個人消費や設備投資の低迷、中国など新興国の景気減速の影響などにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況を乗り切り、更に発展するために、企業競争力の強化、収益力の向上に積極的に取り組み、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。

また、引き続き、将来に向けて新たな柱となる新事業の創出や海外拠点新設による市場の拡大などに取り組みとともに、信頼性の高い製品を効率よく生産できる社内体制を構築し、既存事業の安定化を図っていきたいと考えております。

このような状況により、平成29年3月期については連結売上高21,000百万円、営業利益420百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円と予想しております。

## (事業分野別売上高)

## ①工作機械関連

工作機械、電子機械が減少するため、工作機械関連全体では当連結会計年度に比較し、2.6%減の9,310百万円を見込んでおります。

## ②火器

国内、海外向けがともに減少するため、当連結会計年度に比較し、25.2%減の3,340百万円を見込んでおります。

## ③特装車両

清掃車両が増加するため、当連結会計年度に比較し、3.4%増の2,230百万円を見込んでおります。

## ④建材

防音サッシが増加するため、当連結会計年度に比較し、6.1%増の2,500百万円を見込んでおります。

## ⑤不動産賃貸

当連結会計年度に比較し、ほぼ横這いの460百万円を見込んでおります。

## ⑥国内販売子会社

当連結会計年度に比較し、4.5%減の2,280百万円を見込んでおります。

## ⑦その他

国内連結子会社が減少するため、当連結会計年度に比較し、9.6%減の880百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、25,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円減少しました。これは、主として投資有価証券の減少1,426百万円、有価証券の減少680百万円と現金及び預金の増加462百万円、電子記録債権の増加418百万円によるものであります。

負債合計は、9,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少しました。これは、主として繰延税金負債の減少336百万円、未払金の減少208百万円、退職給付に係る負債の減少195百万円と長期借入金の増加499百万円によるものであります。

純資産合計は、15,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,117百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少663百万円、利益剰余金の減少316百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ26百万円（0.9%）減少し、2,963百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、84百万円となりました。これは、主として減価償却費890百万円による資金の増加要因と、売上債権の増加額509百万円、退職給付に係る負債の減少額331百万円による資金の減少要因によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、297百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出797百万円、投資有価証券の取得による支出671百万円による資金の減少要因と、投資有価証券の売却及び償還による収入1,144百万円による資金の増加要因によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、224百万円となりました。これは、主として長期借入れによる収入730百万円による資金の増加要因と、配当金の支払額250百万円、社債の償還による支出170百万円、長期借入金の返済による支出108百万円による資金の減少要因によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	52.4	58.2	62.8	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.2	36.7	35.1	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.9	0.6	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	84.9	231.4	12.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、1株当たり20円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり20円を予想しております。

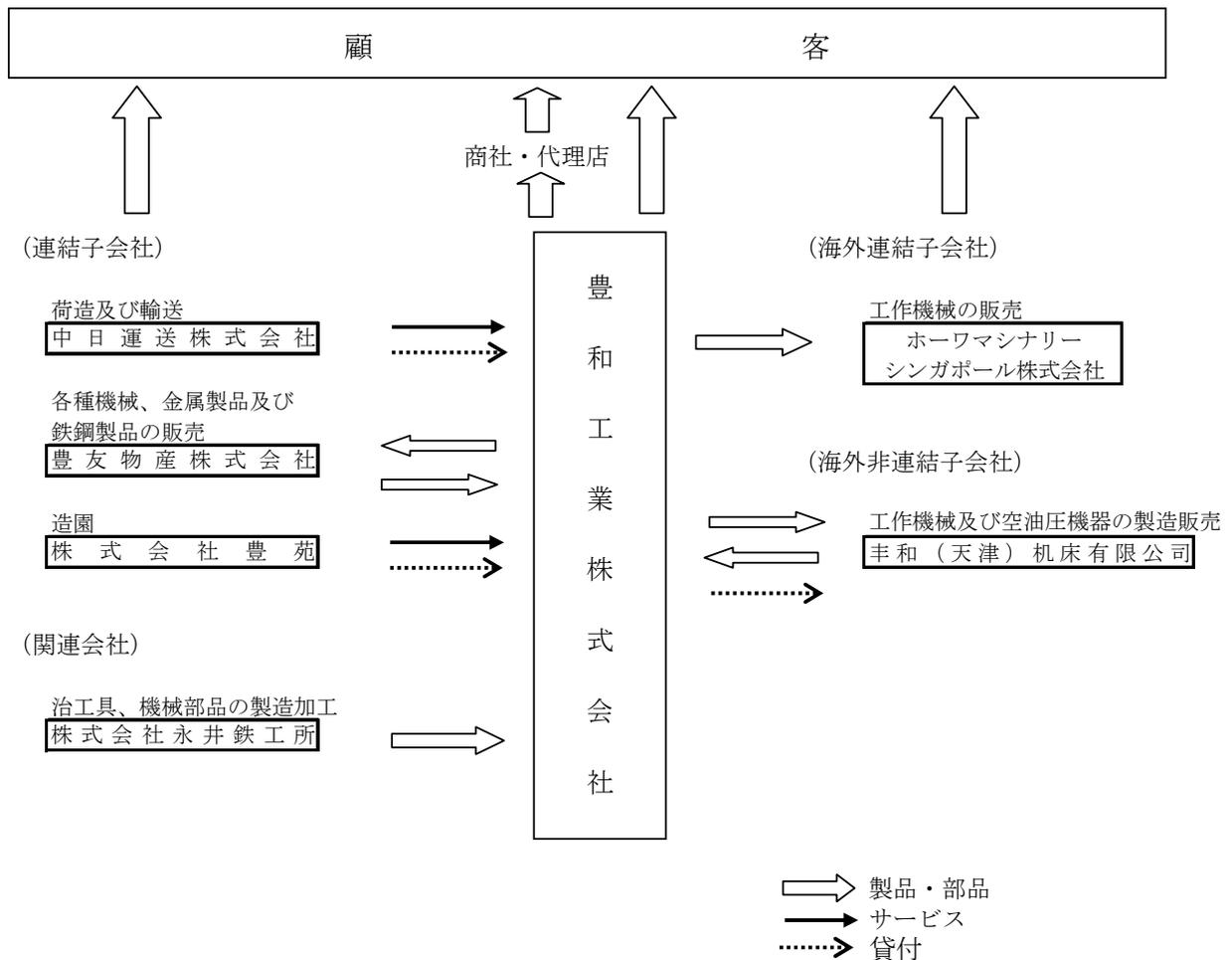
## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 5 社及び関連会社 1 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び特装車両等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度において、非連結子会社エイチオーエンジニアリング(株)は解散し、清算致しました。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ①工作機械関連：当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、当社製品の現地販売を行っております。
- ②火器：当社が製造販売を行っております。
- ③特装車両：当社が製造販売を行っております。
- ④建材：当社が製造販売を行っております。
- ⑤不動産賃貸：土地、建物の賃貸を行っております。
- ⑥国内販売子会社：鉄鋼等の販売を行っております。
- ⑦その他：連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑等であります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成 27 年 6 月 25 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、より良い商品とサービスを提供し、顧客の期待と信頼に応えることを行動規範として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行うことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行っております。

#### (2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化および製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

当社は、平成 25 年度を初年度とした 3 年間の中期経営計画を策定し、「企業競争力の強化」と「収益力の向上」を掲げて取り組んでまいりました。初年度こそ、ほぼ予定通りの業績を上げることができましたが、2 年目以降は主力の自動車関連メーカー向け専用工作機械の開発費、改修費が膨らみ、大幅な減益となりました。

新中期経営計画（平成 29 年 3 月期～平成 31 年 3 月期）では、企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、前中期経営計画で達成することができなかった「企業競争力の強化」と「収益力の向上」に再度チャレンジしていきたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,589	3,052
受取手形及び売掛金	7,172	7,263
電子記録債権	958	1,376
有価証券	700	20
商品及び製品	252	206
仕掛品	3,116	3,138
原材料及び貯蔵品	266	285
繰延税金資産	166	146
その他	166	297
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	15,377	15,780
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,700	11,804
減価償却累計額	△8,995	△9,249
建物及び構築物(純額)	2,705	2,555
機械装置及び運搬具	12,435	12,481
減価償却累計額	△11,083	△11,223
機械装置及び運搬具(純額)	1,351	1,258
工具、器具及び備品	1,324	1,450
減価償却累計額	△1,149	△1,195
工具、器具及び備品(純額)	175	254
土地	504	504
リース資産	547	247
減価償却累計額	△374	△125
リース資産(純額)	172	122
建設仮勘定	94	6
有形固定資産合計	5,003	4,701
<b>無形固定資産</b>		
その他	114	128
無形固定資産合計	114	128
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,109	3,683
その他	1,036	953
貸倒引当金	△80	△70
投資その他の資産合計	6,065	4,566
固定資産合計	11,183	9,396
資産合計	26,560	25,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158	3,345
短期借入金	435	637
1年内償還予定の社債	170	100
リース債務	55	45
未払金	249	41
未払費用	960	877
未払法人税等	53	50
未払消費税等	49	51
賞与引当金	421	361
工事損失引当金	58	49
環境安全対策引当金	124	—
その他	93	157
流動負債合計	5,831	5,718
固定負債		
社債	160	60
長期借入金	239	738
リース債務	134	89
繰延税金負債	811	475
環境安全対策引当金	4	43
退職給付に係る負債	2,184	1,988
資産除去債務	82	83
その他	413	397
固定負債合計	4,028	3,875
負債合計	9,859	9,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,725	5,408
自己株式	△27	△27
株主資本合計	14,718	14,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725	1,061
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	244	109
その他の包括利益累計額合計	1,969	1,170
非支配株主持分	13	12
純資産合計	16,700	15,583
負債純資産合計	26,560	25,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,623	22,364
売上原価	20,241	19,271
売上総利益	3,382	3,093
販売費及び一般管理費	3,117	3,061
営業利益	264	31
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	111	126
投資有価証券売却益	0	53
受取保険金	28	23
補助金収入	57	1
為替差益	39	—
雑収入	54	47
営業外収益合計	293	257
営業外費用		
支払利息	8	6
保険料	28	23
遊休資産維持管理費用	42	24
為替差損	—	62
雑損失	63	41
営業外費用合計	143	158
経常利益	414	130
特別利益		
固定資産売却益	64	11
投資有価証券売却益	193	161
受取保険金	—	11
関係会社清算益	—	21
その他	1	0
特別利益合計	259	204
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産処分損	28	2
減損損失	—	27
関係会社出資金評価損	—	247
損害賠償金	—	14
環境安全対策引当金繰入額	4	37
特別損失合計	34	329
税金等調整前当期純利益	639	6
法人税、住民税及び事業税	67	54
法人税等調整額	10	18
法人税等合計	77	73
当期純利益又は当期純損失(△)	561	△67
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	570	△66

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	561	△67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△663
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	116	△135
その他の包括利益合計	529	△799
包括利益	1,091	△866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,100	△865
非支配株主に係る包括利益	△9	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	4,815	△17	13,817
会計方針の変更による 累積的影響額		589		589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,019	5,405	△17	14,407
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)		570		570
自己株式の取得			△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	320	△9	310
当期末残高	9,019	5,725	△27	14,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,311	0	128	1,439	108	15,366
会計方針の変更による 累積的影響額				—		589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,311	0	128	1,439	108	15,955
当期変動額						
剰余金の配当				—		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				—		570
自己株式の取得				—		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	413	△0	116	529	△95	434
当期変動額合計	413	△0	116	529	△95	745
当期末残高	1,725	—	244	1,969	13	16,700

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	5,725	△27	14,718
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)		△66		△66
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△316	△0	△317
当期末残高	9,019	5,408	△27	14,400

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,725	—	244	1,969	13	16,700
当期変動額						
剰余金の配当				—		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				—		△66
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△663	△0	△135	△799	△0	△800
当期変動額合計	△663	△0	△135	△799	△0	△1,117
当期末残高	1,061	△0	109	1,170	12	15,583

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	639	6
減価償却費	748	890
減損損失	—	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△271	△331
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	47	△8
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	4	△85
受取利息及び受取配当金	△112	△132
支払利息	8	6
為替差損益 (△は益)	△4	36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△61	△11
有形固定資産処分損益 (△は益)	26	2
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△193	△212
関係会社出資金評価損	—	247
関係会社清算益	—	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	1,618	△509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	85	186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△152	1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72	△17
その他	17	14
小計	2,026	20
利息及び配当金の受取額	113	131
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△95	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△264	△229
定期預金の払戻による収入	328	290
有価証券の取得による支出	△150	△340
有価証券の売却及び償還による収入	—	470
有形固定資産の取得による支出	△1,155	△797
有形固定資産の売却による収入	71	13
無形固定資産の取得による支出	△90	△45
投資有価証券の取得による支出	△185	△671
投資有価証券の売却及び償還による収入	267	1,144
子会社株式の取得による支出	△52	—
貸付けによる支出	—	△195
関係会社の清算による収入	—	67
その他	50	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	80
長期借入れによる収入	100	730
長期借入金の返済による支出	△142	△108
社債の償還による支出	△247	△170
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△248	△250
非支配株主への配当金の支払額	△34	—
リース債務の返済による支出	△45	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	△26
現金及び現金同等物の期首残高	2,700	2,989
現金及び現金同等物の期末残高	2,989	2,963

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	10,559	4,386	2,189	2,598	454	2,180	22,370	1,253	23,623	—	23,623
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	352	2	4	0	9	280	651	704	1,355	△1,355	—
計	10,912	4,389	2,193	2,599	464	2,461	23,021	1,958	24,979	△1,355	23,623
セグメント利益 又は損失(△)	△520	△59	299	△10	373	93	175	93	268	△4	264
セグメント資産	9,744	3,326	2,372	2,261	684	901	19,291	1,222	20,514	6,046	26,560
その他の項目											
減価償却費	291	241	44	53	30	1	662	85	748	—	748
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	411	604	140	76	15	0	1,248	64	1,313	—	1,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4百万円であります。

3. セグメント資産の調整額6,046百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,562	4,466	2,156	2,355	462	2,386	21,390	973	22,364	—	22,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	447	4	0	0	9	225	688	611	1,300	△1,300	—
計	10,010	4,471	2,157	2,355	472	2,612	22,079	1,585	23,664	△1,300	22,364
セグメント利益 又は損失(△)	△513	△90	234	△129	387	85	△25	55	30	1	31
セグメント資産	10,933	3,194	2,072	1,941	642	935	19,718	977	20,695	4,481	25,177
その他の項目											
減価償却費	342	315	62	65	28	1	816	73	890	—	890
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	350	237	35	73	0	—	698	25	723	—	723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,481百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,333.13円	1,243.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	45.58円	△5.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△) (百万円)	570	△66
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△) (百万円)	570	△66
期中平均株式数(千株)	12,527	12,517

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,828	2,343
受取手形	1,613	1,465
電子記録債権	928	1,357
売掛金	4,956	5,224
有価証券	700	20
商品及び製品	187	153
仕掛品	3,118	3,139
原材料及び貯蔵品	260	279
未収入金	86	205
繰延税金資産	131	117
その他	74	82
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	13,876	14,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,530	2,347
構築物	175	209
機械及び装置	1,277	1,206
車両運搬具	22	10
工具、器具及び備品	162	246
土地	443	422
リース資産	170	121
建設仮勘定	94	6
有形固定資産合計	4,878	4,571
無形固定資産		
ソフトウェア等	102	119
無形固定資産合計	102	119
投資その他の資産		
投資有価証券	4,806	3,482
関係会社株式	749	703
関係会社出資金	386	139
長期前払費用	18	32
その他	602	757
貸倒引当金	△75	△70
投資その他の資産合計	6,487	5,045
固定資産合計	11,468	9,736
資産合計	25,345	24,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,996	3,174
短期借入金	1,235	1,487
1年内償還予定の社債	170	100
リース債務	54	44
未払金	251	41
未払費用	850	787
未払法人税等	22	32
未払消費税等	—	35
前受金	29	96
賞与引当金	355	301
工事損失引当金	58	49
環境安全対策引当金	124	—
その他	59	57
流動負債合計	6,208	6,207
固定負債		
社債	160	60
長期借入金	239	738
リース債務	133	89
繰延税金負債	765	449
退職給付引当金	2,289	1,968
環境安全対策引当金	4	43
資産除去債務	82	83
その他	374	363
固定負債合計	4,048	3,795
負債合計	10,256	10,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金		
利益準備金	62	87
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,370	3,994
利益剰余金合計	4,433	4,082
自己株式	△27	△27
株主資本合計	13,425	13,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,663	1,044
評価・換算差額等合計	1,663	1,044
純資産合計	15,088	14,118
負債純資産合計	25,345	24,121

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,643	19,502
売上原価	17,745	16,867
売上総利益	2,897	2,634
販売費及び一般管理費	2,775	2,722
営業利益又は営業損失(△)	122	△87
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	181	188
雑収入	177	121
営業外収益合計	360	316
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	—	58
遊休資産維持管理費用	42	24
雑損失	92	64
営業外費用合計	147	157
経常利益	335	70
特別利益		
固定資産売却益	43	9
投資有価証券売却益	193	161
関係会社清算益	—	21
その他	1	0
特別利益合計	239	191
特別損失		
固定資産処分損	28	2
減損損失	—	48
関係会社出資金評価損	—	247
環境安全対策引当金繰入額	4	37
その他	2	—
特別損失合計	34	336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	539	△73
法人税、住民税及び事業税	14	12
法人税等調整額	9	14
法人税等合計	24	27
当期純利益又は当期純損失(△)	515	△100

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	37	3,541	3,578	△17	12,580
会計方針の変更による累積的影響額			589	589		589
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,019	37	4,130	4,168	△17	13,170
当期変動額						
利益準備金の積立		25	△25	—		—
剰余金の配当			△250	△250		△250
当期純利益又は当期純損失(△)			515	515		515
自己株式の取得				—	△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	25	239	265	△9	255
当期末残高	9,019	62	4,370	4,433	△27	13,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,274	1,274	13,854
会計方針の変更による累積的影響額			589
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,274	1,274	14,444
当期変動額			
利益準備金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△250
当期純利益又は当期純損失(△)		—	515
自己株式の取得		—	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389	389	389
当期変動額合計	389	389	644
当期末残高	1,663	1,663	15,088

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	9,019	62	4,370	4,433	△27	13,425
当期変動額						
利益準備金の積立		25	△25	—		—
剰余金の配当			△250	△250		△250
当期純利益又は当期純損失 (△)			△100	△100		△100
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	25	△376	△351	△0	△351
当期末残高	9,019	87	3,994	4,082	△27	13,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,663	1,663	15,088
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△250
当期純利益又は当期純損失 (△)			△100
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△618	△618	△618
当期変動額合計	△618	△618	△970
当期末残高	1,044	1,044	14,118

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

本日開示の、「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	10,852	9,890
火器	4,389	4,471
特装車両	2,194	2,125
建材	2,599	2,355
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
その他	-	-
合計	20,036	18,842

## 2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成27年3月期)		当連結会計年度 (平成28年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	8,870	2,520	9,853	2,811
火器	4,204	2,876	3,736	2,146
特装車両	2,443	477	2,071	392
建材	2,653	344	2,279	268
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,284	330	2,246	189
その他	1,194	-	915	-
合計	21,650	6,550	21,102	5,809

## 3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	7,871	6,877	△ 994	△ 13
空油圧機器	2,184	2,050	△ 134	△ 6
電子機械	503	634	131	26
計	10,559	9,562	△ 997	△ 9
火器	4,386	4,466	80	2
特装車両	2,189	2,156	△ 33	△ 2
建材	2,598	2,355	△ 243	△ 9
不動産賃貸	454	462	8	2
国内販売子会社	2,180	2,386	206	9
その他	1,253	973	△ 280	△ 22
合計	23,623	22,364	△ 1,259	△ 5